

市第 92 号議案関連資料

基本計画特別委員会  
市民・文化観光・消防分科会  
平成 26 年 12 月 18 日  
文化観光局

横浜市

中期 4 か年計画

2014～2017

～人も企業も輝く横浜へ～

(原案)

(文化観光局 抜き刷り版)

平成 26 年 12 月

文化観光局

# 目次

・ 議案掲載箇所の表示について…………… 2

・ 基本政策

No.	施策名	頁
施策 2 3	観光・MICEの推進	3 (冊子 94 頁)
施策 2 4	文化芸術創造都市による魅力・活力の創出	5 (冊子 96 頁)
施策 2 5	魅力と活力あふれる都心部の機能強化	7 (冊子 98 頁)
施策 3 2	活力ある都市農業の展開	9 (冊子 112 頁)

・ 素案からの主な変更項目（文化観光局関連部分）……………11

# 議案掲載箇所を表示について

未来のまちづくり戦略と基本政策（36施策）の議案に掲載している箇所は、下図の黒い丸の線（・・・）で囲まれた部分になります。なお、行財政運営については、基本政策と同様になります。

## 未来のまちづくり戦略（例：戦略1）

**戦略1 「あらゆる人が力を発揮できるまちづくり」戦略**

女性・子ども・高齢・シニアのポテンシャル発掘と、健康づくりで元気なまち

● 思わぬ新しい子ども、子育て支援  
 ● たくましく生き抜く力を育む教育と若者の自立支援  
 ● 日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市の実現  
 ● シニアの活躍による活力ある地域社会の実現  
 ● 元気を高める健康を創る健康づくり  
 ● 元気を高める活躍と健康水準の向上

子ども・高齢の活躍に、社会を支える働き手や福祉・医療サービスの高度化が求められます。また、その際となる併せてに市民生活の向上も求められます。

2017年 2020年 2023年

2017年 2020年

2017年 2020年 2023年

2017年 2020年

## 基本政策（例：施策1）

**施策1 女性が働きやすく、活躍できるまち**

● 施策の目標・方向性  
 「ライフステージに合わせた多様な働き手の活躍に向け、女性活躍推進への支援の充実や働きやすさ向上による両立支援、キャリア開発の機会創出を行うとともに、地域における社会参加を促進します。」

● 現状と課題  
 ・ 近年出生率が減少する中、男女共同参画の推進や女性の職業・就業支援、国際社会等での女性の社会進出の促進性の取組などに取り組んでまいりましたが、都市の活力の低下を防ぐためには、さらなる取組が不可欠です。  
 ・ 本市の女性の労働力は、子育て世代である30歳から44歳までで最も偏りが出ています。また、勤労力低下、育児に十分な時間がないなどの理由から、女性が共に働きやすく、仕事と子育て、家庭責任を両立できるような環境づくりに取り組むことが必要です。  
 ・ 増やせる持続可能な女性活躍には、あらゆる世代における女性の活躍が不可欠ですが、ビジネス界における女性のリーダー層の割合が低くなる懸念はもたないに、女性の力が十分にいかされていくことが課題です。

● 指標

項目	2017年	2020年目標	2023年目標	施策
1 市内就業用の総労働力（パート以上）	13.5%	23.5%	27%	市民局
2 女性活躍推進による企業参画	109件	144件	132件	経済局、市民局

● 主要な経路（施策）

【施策】女性のキャリア形成やネットワークづくりの推進 所管 市民局  
 「働きやすいまちづくり」を推進し、働きやすい環境を整えることにより、女性活躍推進の促進を図ります。また、働きやすい環境を整えることにより、女性活躍推進の促進を図ります。

【施策】女性の活躍と雇用の両立支援 所管 経済局、市民局  
 「17-01」に基づき、性別平等定額給付金やパートタイム労働者に対するパートタイム労働者の就業支援、男女共同参画の推進などに取り組むことにより、女性活躍推進の促進を図ります。また、働きやすい環境を整えることにより、女性活躍推進の促進を図ります。

【施策】女性の就業支援 所管 経済局、市民局  
 労働力の確保と就業支援の推進、市内就業用の労働力の確保を図ります。また、働きやすい環境を整えることにより、女性活躍推進の促進を図ります。

【施策】女性が共に働きやすい環境づくりの推進 所管 市民局、経済局  
 ワークライフバランスを推進し、働きやすい環境を整えることにより、女性活躍推進の促進を図ります。また、働きやすい環境を整えることにより、女性活躍推進の促進を図ります。

**施策 23**

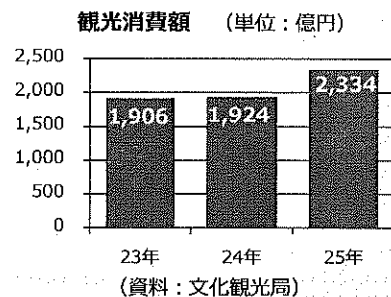
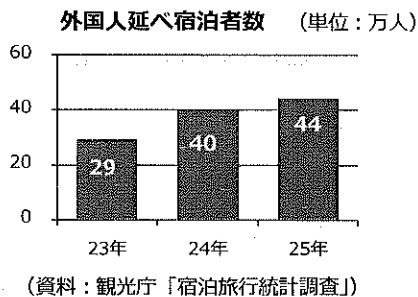
**観光・MICEの推進**

→ **施策の目標・方向性**

- ・ **オリンピック・パラリンピックの開催決定を好機ととらえ、国内外における横浜のプレゼンスやブランド力を高めるためのシティプロモーションを展開します。**
- ・ **国内外からの誘客を強化し、観光客の受入環境や回遊性の一層の向上により、賑わいと活力を創出します。**
- ・ **パシフィコ横浜と一体的に新たなMICE施設を整備するとともに、経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議等をターゲットとした積極的な誘致などの取組を進め、「グローバルMICE戦略都市」にふさわしい、国際的なMICE拠点都市を目指します。**

→ **現状と課題**

- ・ **本市の国外での知名度は低く、国内では知名度は高いものの、イベントや施設などの認知度が低く、具体的な魅力が十分に伝わっていないため、知名度・認知度の向上の取組が必要です。**
- ・ **横浜経済を活性化させるためには、国内外からの交流人口の増加により、市内での消費を拡大させていく必要があります。**
- ・ **本市への観光客の大半を首都圏からの日帰り客が占めており、観光消費額の増加には、日帰り客の滞在時間の延長と、観光消費額が大きい宿泊客を増やすことが必要です。**
- ・ **東南アジアからの訪日旅行者が著しく増加しています。さらなる誘客のために、現地での知名度向上のほか、多言語や多文化への対応、Wi-Fi等の通信環境の整備など受入環境の向上が必要です。**
- ・ **MICEについては、羽田空港からのアクセスの良さや機能集積型施設を強みとする一方で、アジア諸国のMICE分野での台頭による国際競争の激化や既存施設の高稼働率などによる機会損失などが課題になっています。**



**国際的なMICE拠点都市の確立に向けて～新たなMICE施設整備～**

本市の主要なMICE施設である「パシフィコ横浜」は、国内の施設別参加者総数ランキングで、10年連続第1位となる、日本有数のコンベンション施設です。しかし、開設から20年を超え、老朽化への対応が必要となったため、大規模改修に取り組んでいます。また、MICEの市場規模の世界的拡大や横浜での開催需要に応えるため、パシフィコ横浜の隣接地(みなとみらい21地区20街区)でPFI手法により新たなMICE施設整備に取り組んでいきます。



パシフィコ横浜と20街区

## ◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管
1	国際会議開催件数 (UIA※基準)	51件 (25年)	75件/年	文化観光局
2	外国人延べ宿泊者数	44万人 (25年)	60万人/年	文化観光局
3	観光消費額	2,334億円 (25年)	2,475億円	文化観光局

※UIA: Union of International Associations(国際団体連合)

## ◆主な取組 (事業)

<b>1</b>	<b>シティプロモーション</b>	所管	文化観光局
横浜へのブランド力向上や集客・賑わいづくりにつなげていくため、市内の様々な魅力資源を活用し、ターゲットに適した広報媒体を選択しながら、データに基づく戦略的・効果的なシティプロモーションを展開し、国内外へ横浜の魅力を総合的に発信していきます。			
想定 事業量	重点プロモーション事業のメディア露出件数 10,000件(4か年) 【直近の現状値】25年度:2,000件/年	計画上の 見込額	4億円
<b>2</b>	<b>国内外からの誘客促進</b>	所管	文化観光局
横浜への交通アクセスの向上を踏まえ、観光関連事業者や近隣自治体と連携し、旅行代理店等へのセールス活動や修学旅行の誘致、ニューツーリズム(着地型観光)を推進します。また、中国・韓国・東南アジア各国を主な対象として、市場に即した誘客を進めます。特に、訪日旅行者の増加が著しい東南アジアについては、現地で集中的にプロモーション活動を行います。			
想定 事業量	①国内セールス(旅行会社) 440社(4か年) ②海外セールス(旅行会社・メディア) 470社(4か年) 【直近の現状値】25年度:①95社/年 ②110社/年	計画上の 見込額	6億円
<b>3</b>	<b>観光客の受入環境整備の推進</b>	所管	文化観光局、都市整備局
観光客の快適な滞在を支援するための観光案内所の運営や、案内サイン・ガイドブックの多言語対応を促進するとともに、多文化に対応した受入環境整備を推進します。また、来訪者と接する機会が多い観光関連事業者への情報提供や研修の開催などを通して、人材育成に取り組みます。			
想定 事業量	観光関連事業者向け研修の参加人数 1,150人(4か年) 【直近の現状値】25年度:250人/年	計画上の 見込額	10億円
<b>4</b>	<b>【新規】新たなMICE施設の整備</b>	所管	文化観光局
MICEの市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、パシフィコ横浜と一体利用が可能な多目的ホール、会議室、荷捌駐車場等の新たなMICE施設とホテル等MICE機能を向上させる施設を一体的に整備します。			
想定 事業量	新たなMICE拠点の整備 工事着工(29年度) 【直近の現状値】25年度:事業実施方針決定	計画上の 見込額	57億円
<b>5</b>	<b>MICE誘致・開催支援機能の拡充</b>	所管	文化観光局
経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議等を中心にMICEの誘致を行うとともに、市内事業者等と連携したMICE開催支援を拡充します。			
想定 事業量	大型国際コンベンション誘致助成金交付件数 12件(4か年) 【直近の現状値】25年度:1件/年	計画上の 見込額	9億円
<b>6</b>	<b>【再掲】首都圏空港のさらなる機能強化を見据えた取組の推進</b>	所管	政策局、都市整備局
空港リムジンバス等の深夜早朝対応をはじめとして、羽田空港等へのアクセス強化やサービス水準向上を図るため、公民で連携しながら取組を進めていきます。			
想定 事業量	推進 【直近の現状値】25年度:推進	計画上の 見込額	0.4億円

P.103 施策 27 主な取組5参照

**施策 24**

**文化芸術創造都市による魅力・活力の創出**

◆**施策の目標・方向性**

- ・市内全域で**市民の文化芸術活動の支援**を充実するとともに、子どもたちの文化芸術体験の機会の提供、新進アーティストの発掘・育成・支援により、**次世代育成**を進めます。
- ・横浜の地域資源を活用し、アーティスト・クリエイターの集積を**創造的産業の振興**につなげ、**創造性をいかしたまちづくり**を進めます。
- ・横浜トリエンナーレをはじめ、横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの継続的な開催や「**東アジア文化都市**」の取組を通じ、**アジアの文化ハブ**として、国内外へ横浜の魅力を発信します。
- ・横浜の魅力である港、街並み、景観、歴史的資産等をいかした**都市デザイン**を推進します。

◆**現状と課題**

- ・地域コミュニティの活性化に向け、引き続き市内全域で市民の文化芸術活動を支援するとともに、**地域の文化芸術活動の拠点機能**を確保することが求められています。
- ・子どもの豊かな感性や創造性を育むとともに、多様で優れた文化芸術の継承、創造が求められています。そのため、今後も様々な機会をとらえて**子どもたちや新進アーティストの育成**など、**次世代育成の取組を充実**していく必要があります。
- ・歴史的建造物等を活用した創造界隈拠点などの**創造都市の取組をプロモーション**により**認知度を向上**させるとともに、企業・NPO・大学等と連携して、**アーティスト・クリエイターの集積と育成を図り、産業化**に結び付けることで、横浜経済の活性化につなげることを期待されています。
- ・「横浜美術館」や「横浜みなとみらいホール」などの文化施設では、今後も**質の高い展覧会・公演を開催し、国内外へ発信**することが求められています。また、文化施設がポテンシャルを十分に発揮できるよう、**計画的な施設機能の維持・保全・更新**が必要です。
- ・横浜らしい街並みや景観、歴史・文化的資産等をいかしつつ、美しさや潤い、楽しさや活気に満ちた**魅力あふれる都市空間形成**を進めていく必要があります。

**芸術文化教育プログラム**

芸術文化の力によって、次世代を担う子どもたちの表現力やコミュニケーション力等を育成するため、学校にアーティストを派遣し、音楽や美術、ダンス、伝統芸能等の体験ができるプログラムを実施しています。



校歌でダンス！(市立永野小学校)

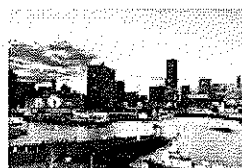
**横浜サイン**

～サインによる魅力あるまちづくり～

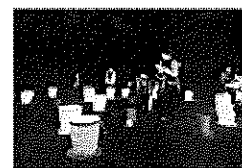
個性的で魅力あるまちづくりや、経済やコミュニティの活性化を目指して、横浜サイン（横浜の魅力ある景観をつくる屋外広告物）の普及に取り組んでいます。地域資源である横浜らしい街並み・景観をいかして、機能性やデザイン性の高いサインを創造する取組を推進します。

**スマートイルミネーション（緑区）**

スマートイルミネーションは、省電力技術とアートによる夜景演出の取組です。都心臨海部での取組と連携し、緑区では貴重な里山を舞台に、アーティストによるライトアップ作品の展示や、参加型アートプログラムを開催しています。郊外部での東アジア文化都市事業として、区内の緑豊かな自然を本市全体の魅力として広く発信します。



スマートイルミネーション  
横浜 2013



スマートイルミネーション  
新治

撮影：アマノスタジオ

## ◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管
1	横浜美術館及び横浜みなとみらい ホールの首都圏からの来訪率※ <sup>1</sup> (本市を除く県内及び東京都、埼玉県、千葉県 <sup>の平均値</sup> )	横浜美術館 14.9% MMホール 15.6% (25年度)	横浜美術館 17% MMホール 17%	文化観光局
2	芸術文化教育プログラム推進事業 学校プログラム実施回数	205回(25年度)	280回	文化観光局
3	創造 <sup>かいせい</sup> 境界拠点(4拠点)※ <sup>2</sup> の市内認知率	40.1%(25年度)	50%	文化観光局
4	市内の街並み、景観に関する満足度	67.6%(25年度)	70.0%	都市整備局

※<sup>1</sup> 本市が実施する調査において「これまでに施設に訪れたことがある」と回答した方の割合

※<sup>2</sup> 創造境界拠点(4拠点):ヨコハマ創造都市センター、BankART Studio NYK、象の鼻テラス、黄金スタジオ・日ノ出スタジオ

## ◆主な取組(事業)

1	市民の文化芸術活動の支援	所管	文化観光局
	文化芸術の持つ創造性をいかして、コミュニティを活性化し、教育、福祉、子育て、環境など様々な地域課題の解決に取り組む活動を支援します。また、文化施設のポテンシャルを発揮するとともに、地域文化芸術活動の拠点となる区民文化センターについては、未整備区を対象として検討を進め、再開発等のまちづくりの機会に合わせて、区内にある文化施設や公会堂等の公共施設の機能を踏まえ、区の特性に合わせて必要な機能を整備します。		
想定 事業量	①地域文化サポート事業採択事業・連携事業数 120件(4か年) ②区民文化センターの整備 再開発事業に合わせ整備中(1区) 【直近の現状値】25年度:①19件/年 ②2区開館	計画上の 見込額	25億円

2	子どもたちをはじめとする次世代育成	所管	文化観光局、教育委員会事務局
	豊かな感性や創造性を育むために子どもたちが優れた文化芸術に触れ合う機会を充実するとともに、新進アーティストのステップアップにつながる取組や大学等の教育機関との連携も進め、次世代を担う人材を育成します。		
想定 事業量	芸術文化教育プログラム実施回数 1,060回(4か年) 【直近の現状値】25年度:205回/年	計画上の 見込額	8億円

3	創造性をいかしたまちづくり	所管	文化観光局、都市整備局
	企業や大学等と連携し、アーティスト・クリエイターの集積・支援や旧関東財務局庁舎の活用により、新たなビジネス機会の創出、創造的産業の集積につなげます。また、創造境界拠点でのアーティスト・イン・レジデンス※の取組をはじめ、歴史的建造物や空きオフィス等を創造活動の場として活用することにより、文化芸術の力でまちの再生を進めます。		
想定 事業量	事務所等開設支援助成件数 30件(4か年) 【直近の現状値】25年度:5件/年	計画上の 見込額	29億円

※アーティスト・イン・レジデンス:アーティストの滞在型創作活動

4	横浜らしい特色のある文化芸術の国内外への発信	所管	文化観光局
	まち全体で盛り上がり創出する横浜トリエンナーレや、幅広く市民が参加できるダンス・音楽の横浜芸術アクション事業など、横浜らしい特色のある芸術フェスティバルを継続的に開催します。また、文化芸術の国際交流を進め、アジアの文化ハブを目指します。		
想定 事業量	横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催 【直近の現状値】25年度:横浜芸術アクション事業実施、 横浜トリエンナーレ開催準備	計画上の 見込額	22億円

5	都市デザインによる魅力あふれる都市空間の形成	所管	都市整備局
	歴史的建造物の保全活用の推進、まちの顔である主要施設や公共空間等のデザインの総合プロデュース、良好な景観形成に向けた屋外広告物・景観制度の活用により、市民が誇れる魅力と個性ある都市空間の形成を図ります。		
想定 事業量	①都市デザインビジョン(仮称)※による施策の推進 ②「横浜サイン」の普及に向けたフォーラム等の開催 8回(4か年) 【直近の現状値】25年度:①ビジョン作成中 ②2回/年	計画上の 見込額	7億円

※都市デザインビジョン(仮称):今後の都市デザインの方向性をまとめたもの

## 施策 25

## 魅力と活力あふれる都心部の機能強化

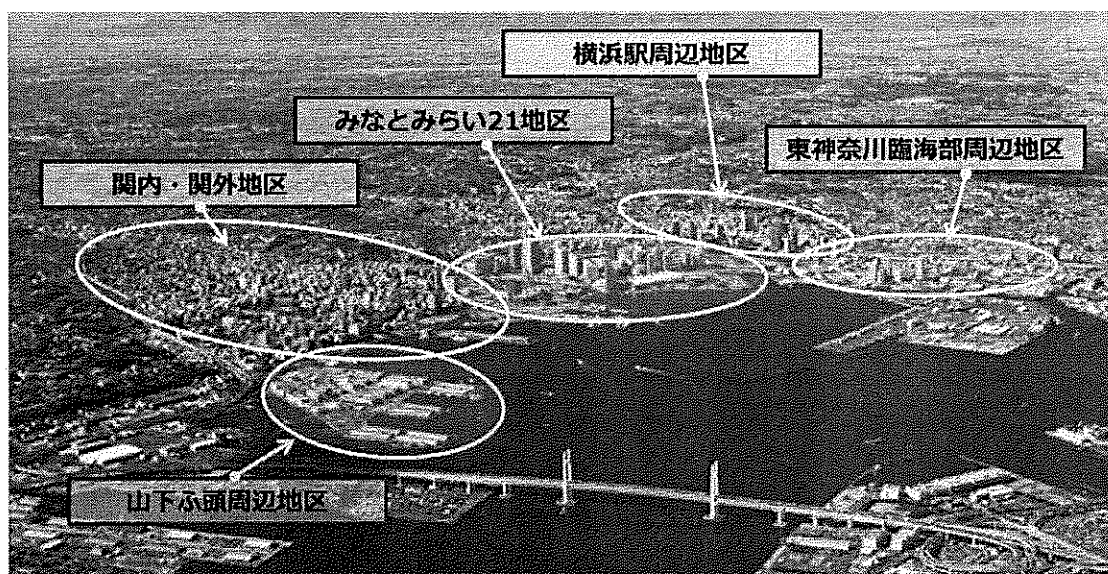
## ◆施策の目標・方向性

- ・オリンピック・パラリンピックを好機ととらえ、横浜におけるまちづくりの歴史をいかした先進的な取組を進め、横浜のさらなる成長をけん引します。
- ・「エキサイトよこはま22」の推進、グローバル企業等の集積によるみなとみらい21地区の開発促進、新たな賑わい拠点の形成に向けた山下ふ頭の再開発、新市庁舎整備と関内・関外地区のさらなる活性化、東神奈川臨海部周辺地区の再整備を進め、都心臨海部の機能強化を図ります。
- ・東急東横線廃線跡地の活用、自転車や鉄道、バス、さらには新たな交通の検討など、多様な交通機能の導入により、都心臨海部における回遊性の向上を図ります。
- ・新横浜都心では、横浜羽沢駅に近接して整備される神奈川東部方面線の新駅や、横浜環状道路の整備など、広域交通機能が強化されることから、駅前の基盤整備や商業・業務機能の集積などの計画的なまちづくりを進め、多様な機能を備えた都心の形成を図ります。

## ◆現状と課題

- ・人口減少・超高齢社会の到来、地球温暖化への対応などの課題がある中で、首都圏全体の活性化をけん引する大都市として持続的に成長・発展していくためには、都心部の機能強化が必要不可欠です。
- ・魅力的な水際線や歴史的建築物を有する都心臨海部では、横浜駅周辺地区をはじめとする5つの地区の連携強化や移動自体を楽しむことができる交通手段が必要です。
- ・新横浜都心においては、整備が進められている鉄道や道路の進捗に合わせ、都心機能を強化するため、拠点整備に取り組む必要があります。

都心臨海部の5つの地区





## ◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管
1	都心部における駅の乗降客数	332万人(25年度)	340万人	都市整備局
2	みなとみらい21地区の年間来街者数	7,200万人(25年)	8,000万人	都市整備局

## ◆主な取組(事業)

1	エキサイトよこはま22の推進	所管	都市整備局
横浜駅西口駅ビルや東口駅前開発、各地区の再開発など、国家戦略特区を活用した民間開発や関連する基盤整備を促進し、国際競争力強化に資するまちづくりを推進します。			
想定 事業量	民間開発及び基盤整備の取組件数 12件(4か年) 【直近の現状値】25年度:1件	計画上の 見込額	81億円

2	みなとみらい21地区のまちづくりの推進	所管	都市整備局、経済局、文化観光局、 港湾局、温暖化対策統括本部
さらなる企業誘致やMICE施設拡充等による国際競争力強化、また、スマートな環境未来都市に向けた取組やエリアマネジメント <sup>*</sup> による賑わい創出により、横浜をけん引する魅力的なまちづくりを進めます。			
想定 事業量	本格開発面積 70%(29年度) 【直近の現状値】25年度:65%	計画上の 見込額	65億円

※エリアマネジメント:地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、事業主・地権者等による主体的な取組

3	山下ふ頭の再開発の推進	所管	港湾局
山下ふ頭が持つ優れた立地特性をいかし、大規模で魅力的な集客施設の導入などを含め、都心臨海部における新たな賑わい拠点の形成に向けて再開発を推進します。			
想定 事業量	事業推進 【直近の現状値】25年度:事業検討中	計画上の 見込額	150億円

4	関内・関外地区の活性化及び新市庁舎整備の推進	所管	都市整備局、総務局
北仲通地区の再開発や新市庁舎整備を進めるなど、各地区の歴史性などの特徴をいかにしながら関内・関外地区のまちづくりを推進します。			
想定 事業量	①関内・関外地区 活性化の推進(関内駅北口の駅舎・駅前歩行者広場の整備(29年度)など) ②新市庁舎整備 着工(29年度) 【直近の現状値】25年度:①推進 ②基本計画策定	計画上の 見込額	270億円

5	東神奈川臨海部の新たな地区のまちづくりの推進	所管	都市整備局
駅周辺の再開発と、東高島駅北地区の水辺など地域資源をいかした面的整備を推進します。			
想定 事業量	事業中1地区、事業化1地区(29年度) 【直近の現状値】25年度:1地区	計画上の 見込額	12億円

6	新横浜都心のまちづくりの推進	所管	都市整備局
広域交通ネットワークの拠点としての利便性や、新横浜駅北部地区の多様な施設立地等をいかすとともに、神奈川東部方面線の事業進捗状況を踏まえ、交通拠点性が高まる羽沢駅(仮称)周辺などの計画的なまちづくりを推進します。			
想定 事業量	新横浜駅南部・羽沢駅(仮称)周辺地区等 整備促進 【直近の現状値】25年度:推進	計画上の 見込額	0.5億円

7	【新規】都心臨海部における回遊性向上の推進	所管	都市整備局、道路局、港湾局
LRTなど新たな交通の導入検討や東横線跡地事業の推進、コミュニティサイクル <sup>*</sup> ・水上交通等の取組推進等により、都心臨海部の回遊性向上に取り組めます。			
想定 事業量	回遊性向上策の取組推進 【直近の現状値】25年度:社会実験(コミュニティサイクル等)	計画上の 見込額	11億円

※コミュニティサイクル:複数の拠点で、自転車の貸出し、返却が可能なシステム

**施策 32**

**活力ある都市農業の展開**

→ **施策の目標・方向性**

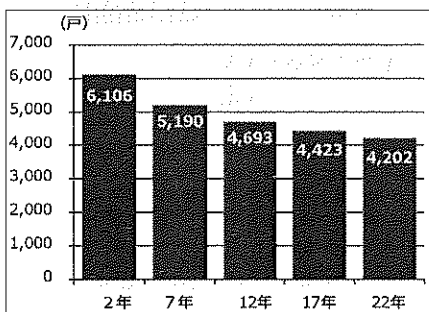
- ・大都市でありながら市民の身近な場所で農業が営まれ、新鮮で安心な農畜産物を生産・販売している横浜の農業の特徴をいかし、活力ある都市農業を展開するため、**安定的な農業経営や多様な担い手の支援、生産基盤の整備**などを進めます。
- ・市民や企業の消費ニーズに応えられるよう、**市内産農畜産物の価値を高め、「横浜農場」発の農畜産物を「横浜野菜」などのブランドとして確立し、付加価値の高い農畜産物の生産・供給と積極的なプロモーション**を進めます。
- ・景観や生物多様性保全など農地が持つ環境面での役割に着目した取組や、**収穫体験農園の開設、地産地消の取組を推進し、市民が身近に農を感じる場づくり**をさらに進めます。
- ・これらの取組を進める**都市農業推進プラン**を策定します。

→ **現状と課題**

- ・本市の農業産出額は県内トップクラスで、認知度の高い「浜なし」や日本一の生産量を誇るコマツナをはじめ、野菜、果樹、花、植木など多様な農業が展開されています。また、**住宅（消費者）の近くに農地（生産者）があること**から、身近にある約**1,000箇所**の直売所で旬の新鮮な農畜産物を購入できるなど、**地産地消の取組に適していること**も横浜の特徴です。
- ・一方、**農家の高齢化や後継者不足、農業を支える生産基盤や設備の老朽化**が進んでおり、都市農業を持続していくには、意欲ある**担い手の育成・支援、基盤等の整備・改修**が必要です。
- ・農地の多くは小規模で点在しているため、規模拡大を図る農家や法人の利用希望に対応できるよう、**農地の集約化、利用者とのマッチング等により貸し借りを促進**する必要があります。
- ・さらに、横浜の農業を活性化させるため、市民・企業のニーズを踏まえた**農畜産物のブランド力の向上**や、横浜の特徴をいかした**6次産業化の推進**など、新たな取組が求められています。
- ・地域や市民に親しまれてきた横浜に残る農地や農業が創り出す**農景観を維持・保全し、次世代に継承**していくことが重要です。さらに、農とのふれあいを求める市民も増えており、**地産地消等、身近に農を感じることが出来る取組を進めることや、地域産品の観光資源としての活用を図る必要があります。**

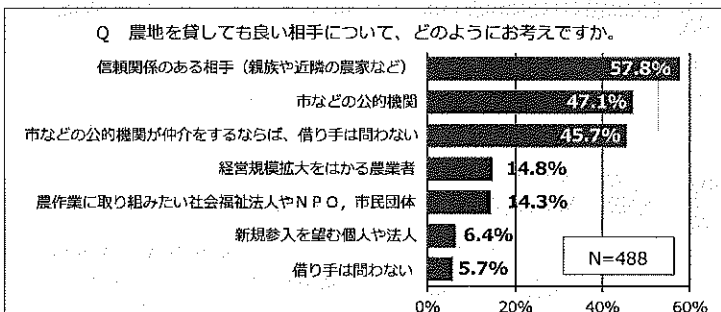
※地域産品：市内で生産される農畜産物や水産物及びそれらを利用した加工品

**本市の農家戸数は減少傾向**



(資料：政策局「平成 22 年 横浜市の農業」)

**信頼関係のある相手などへの積極的な農地貸借の促進が必要**



(資料：環境創造局「横浜の緑に関する土地所有者意識調査（24年度）」)

**農を生かしたまちづくり事業（泉区）**

泉区の地域資源である農について、区民が理解を深め、活動に関わってもらうため、区内に多くある農産物直売所をマップ形式で紹介する、地産地消広報紙「いずみ自慢」の発行や、インターネットポータルサイト「いずみ農なび」での区内の農に関する情報発信、農家の農作業を手伝う援農ボランティア団体の活動支援等の取組を実施します。



泉区農業応援隊

## ◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管
1	横浜の農を支える新たな担い手の 参入・育成数	108人/年(25年度)	110人/年	環境創造局
2	市民ニーズに合わせた農園面積	57.5ha(25年度)	80ha	環境創造局
3	市民・企業等と連携した地産地消の 新たな取組数	7件(25年度)	50件	環境創造局

## ◆主な取組(事業)

<b>1</b>	<b>農業生産の安定化・効率化に向けた支援</b>	所管	環境創造局
農業生産の基礎となる生産環境の整備の支援や、多様な消費ニーズに対応した市内産農畜産物の生産振興など、新鮮で安心な農畜産物の生産量の拡大と安定供給を進めます。			
想定 事業量	生産環境の整備地区 72地区(4か年) 【直近の現状値】25年度:16地区/年	計画上の 見込額	15億円
<b>2</b>	<b>横浜の農業を支える担い手の支援</b>	所管	環境創造局
認定農業者や「よこはま・ゆめ・ファーマー」(女性農業者)など、意欲的に農業に取り組む担い手の支援や、新たに農業を支える担い手の育成を進めます。			
想定 事業量	農業経営の改善支援 20件(4か年) 【直近の現状値】25年度:4件/年	計画上の 見込額	3億円
<b>3</b>	<b>農業生産の基盤となる農地の利用促進</b>	所管	環境創造局
農業生産の基盤となる農地の貸し借りを促進し、農地を集約するとともに、まとまりのある農地を保全するなど、農地の有効利用を促進します。			
想定 事業量	新たな貸借面積 12ha(4か年) 【直近の現状値】25年度:総貸借面積 110ha(累計)	計画上の 見込額	1億円
<b>4</b>	<b>【新規】活力ある農業経営につながる新たな取組の展開</b>	所管	環境創造局、経済局
付加価値の高い農畜産物の生産を振興し、市内産農畜産物のブランド力の向上を図るとともに、生産者と企業等のニーズのマッチングを進める場をつくることによる6次産業化などの推進や、植物工場等の先進的な栽培技術や新たな生産体制の導入支援など、活力ある農業経営につながる取組を展開します。			
想定 事業量	付加価値の高い農畜産物の生産設備導入支援 30件(4か年) 【直近の現状値】25年度:—	計画上の 見込額	6億円
<b>5</b>	<b>農に親しむ取組の推進</b>	所管	環境創造局
収穫体験から本格的な農作業まで、多様な市民ニーズに対応した農園の開設や、良好な水田景観の保全を進めるなど、市民が農にふれあう場づくりを進めます。			
想定 事業量	市民農園の開設面積 11.1ha(4か年) 【直近の現状値】25年度:1.9ha	計画上の 見込額	30億円
<b>6</b>	<b>地産地消の推進</b>	所管	環境創造局、文化観光局
市民・企業等との連携や小学校の給食メニューにおける市内産農畜産物の利用促進、直売所の開設支援や地産地消に関わる人材育成、地域産品の観光資源としての活用など、地産地消の取組をさらに拡大します。			
想定 事業量	直売所等の開設・施設整備支援 42件(4か年) 【直近の現状値】25年度:4件/年	計画上の 見込額	3億円

## 2 素案からの主な変更項目

素案の公表後、本市を取り巻く状況の変化や庁内検討が進展した内容を反映し、変更した内容は以下のとおりです。(変更にあたっては、パブリックコメントでいただいた意見を参考にしています。)

頁	変更箇所	変更前(素案)	変更後(原案)
97	施策 24「文化芸術創造都市による魅力・活力の創出」の指標 1	【指標 1】 横浜美術館及び横浜みなとみらいホールの首都圏からの来訪率 (本市を除く県内及び東京都、埼玉県、千葉県)	【指標 1】 横浜美術館及び横浜みなとみらいホールの首都圏からの来訪率 (本市を除く県内及び東京都、埼玉県、千葉県の <u>平均値</u> )
97	施策 24「文化芸術創造都市による魅力・活力の創出」の主な取組 4	～幅広く市民が参加できる横浜芸術アクション事業など、～	～幅広く市民が参加できる <u>ダンス・音楽の横浜芸術アクション事業</u> など、～
112	施策 32「活力ある都市農業の展開」の現状と課題の 5 番目	～身近に農を感じる事ができる取組を推進していく必要があります。	～身近に農を感じる事ができる取組を <u>進めることや、地域産品の観光資源としての活用を図る必要があります。</u>
113	施策 32「活力ある都市農業の展開」の主な取組 6 の所管及び本文	【所管局】 環境創造局  【本文】 ～直売所の開設支援や地産地消に関わる人材育成を図るなど、～	【所管】 環境創造局、 <u>文化観光局</u>  【本文】 ～直売所の開設支援や地産地消に関わる人材育成、 <u>地域産品の観光資源としての活用</u> など、～

※上記の変更のほか、パブリックコメントでいただいた「分かりやすい表現にしていきたい」等の意見などを踏まえ、より分かりやすい表現に変更するとともに、補足説明が必要な語句には注釈を追記しました。また、事業量や指標の数値などについて最新のものに変更しています。